

平成19年度
財務諸表

平成20年3月31日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	239,176,873	
未収入金	1,004,430	
たな卸資産	383,570	
前払金	435,440	
立替金	<u>88,691</u>	

流動資産合計

241,089,004

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	16,693,328	
減価償却累計額	<u>4,351,937</u>	12,341,391
工具器具備品	18,321,420	
減価償却累計額	<u>15,194,128</u>	<u>3,127,292</u>
有形固定資産合計		15,468,683

2. 無形固定資産

ソフトウェア	5,812,065	
無形固定資産合計		5,812,065

固定資産合計

21,280,748

資産合計

262,369,752

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	108,860,916	
預り金	5,179,709	
預り科研費補助金	158,823	
未払金	93,353,882	
未払費用	<u>6,431,165</u>	

流動負債合計

213,984,495

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	20,735,507	
資産見返物品受贈額	<u>545,241</u>	<u>21,280,748</u>

固定負債合計

21,280,748

負債合計

235,265,243

純資産の部

I 利益剰余金

積立金		12,048,059
当期末処分利益		<u>15,056,450</u>
(うち当期総利益 15,056,450)		
利益剰余金合計		27,104,509

純資産合計

27,104,509

負債純資産合計

262,369,752

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位：円

I 経常費用

1. 研究業務費

(1) 業務委託費	286,608,551	
(2) 人件費	387,044,916	
(3) 減価償却費	741,377	
(4) その他	<u>574,596,995</u>	1,248,991,839

2. 一般管理費

(1) 人件費	141,266,881	
(2) 減価償却費	4,736,228	
(3) その他	<u>241,614,556</u>	387,617,665

3. 雑損

99,564

経常費用合計

1,636,709,068

II 経常収益

1. 運営費交付金収益

1,637,345,684

2. 普及業務収入

(1) 監修料収入	274,880	
(2) 書籍販売収入	<u>36,100</u>	310,980

3. 受託収入

2,918,595

4. シンポジウム収入

4,987,765

5. 資産見返運営費交付金戻入

4,995,514

6. 資産見返物品受贈額戻入

482,091

7. 財務収益

受取利息

11,644

8. 雑益

713,245

経常収益合計

1,651,765,518

III 経常利益

15,056,450

IV 当期純利益

15,056,450

V 当期総利益

15,056,450

キャッシュフロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	-444,010,326
人件費支出	-526,721,846
科学研究費補助金預り金支出	-941,944
その他の業務支出	-831,366,072
運営費交付金収入	1,618,506,000
普及業務収入	310,980
受託収入	2,918,595
シンポジウム収入	3,990,121
科学研究費補助金預り金収入	1,100,767
その他の収入	<u>713,245</u>
小計	-175,500,480
利息の受取額	<u>5,346</u>
業務活動によるキャッシュフロー	-175,495,134
II 投資活動によるキャッシュフロー	0
III 財務活動によるキャッシュフロー	0
IV 資金による換算差額	0
V 資金減少額	<u>-175,495,134</u>
VI 資金期首残高	<u>414,672,007</u>
VII 資金期末残高	<u><u>239,176,873</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成 20 年 8 月 8 日)

単位： 円

I 当期末処分利益		<u>15,056,450</u>
当期総利益	15,056,450	
II 利益処分額		
積立金		<u>15,056,450</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 業務費用		1,627,766,839
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,248,991,839	
一般管理費	387,617,665	
雑損	<u>99,564</u>	<u>1,636,709,068</u>
(控除)		
普及業務収入	-310,980	
受託収入	-2,918,595	
シンポジウム収入	-4,987,765	
財務収益	-11,644	
雑益	<u>-713,245</u>	-8,942,229
II 引当外賞与見積額		491,322
III 引当外退職手当増加見積額		21,701,105
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>126,280,000</u>
V 行政サービス実施コスト		<u>1,776,239,266</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却費の会計処理方法

有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年 工具器具備品 4年～8年 ソフトウェア 5年

なお、有形固定資産の残存価額については、従来の「取得価額の1割」という考え方から次の方法に変更しております。

(1) 平成19年4月以降取得した有形固定資産については、残存価額を廃止し、耐用年数経過時に備忘価額1円まで償却する。

(2) 平成19年3月以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の95%）まで償却した上で、その年度の翌年度以降5年間で備忘価額1円まで均等償却する。

この結果、従来の方法に比べ、減価償却費が479,305円増加しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源処置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 期末における賞与見積額は、32,704,521円であります。

2. 期末における退職手当の要支給総額の見込額は、456,883,480円であります。

キャッシュフロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 239,176,873円

資金期末残高 239,176,873円

2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 国有財産無償使用の機会費用

国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。

$1,578.5 \text{ m}^2 \div 3.3 \text{ m}^2 \times 22,000 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 126,280,000 \text{ 円}$

2. 引当外賞与見積額

当年度においては、前年度においても引当外賞与見積額が計上されていたと仮定して計算しております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	16,693,328	0	0	16,693,328	4,351,937	1,001,599	12,341,391	
	工具器具備品	18,321,420	0	0	18,321,420	15,194,128	1,885,242	3,127,292	
	計	35,014,748	0	0	35,014,748	19,546,065	2,886,841	15,468,683	
有形固定資産 合計	建 物	16,693,328	0	0	16,693,328	4,351,937	1,001,599	12,341,391	
	工具器具備品	18,321,420	0	0	18,321,420	15,194,128	1,885,242	3,127,292	
	計	35,014,748	0	0	35,014,748	19,546,065	2,886,841	15,468,683	
無形固定資産	ソフトウェア	13,498,141	0	0	13,498,141	7,686,076	2,590,764	5,812,065	
	計	13,498,141	0	0	13,498,141	7,686,076	2,590,764	5,812,065	

たな卸資産の明細

単位：円

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		当期購入	払出		
貯蔵品：書籍	300,254	116,832	33,516	383,570	
合 計	300,254	116,832	33,516	383,570	

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法 44 条 1 項 積立金	—	12,048,059	—	12,048,059	

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小 計	
18 年度	127,700,600	0	93,862,089	0	0	93,862,089	33,838,511
19 年度	0	1,618,506,000	1,543,483,595	0	0	1,543,483,595	75,022,405
合 計	127,700,600	1,618,506,000	1,637,345,684	0	0	1,637,345,684	108,860,916

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

単位：円

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	93,862,089	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、 資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：93,862,089円 研究業務費 93,862,089円 イ) 自己収入に係る収益計上額：該当なし ロ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、前年度から繰り越された運営費交付金の当年度の予算額のうち33,838,511円を翌年度以降に繰り越している。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	93,862,089	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80条第3項による振替額		0	—
合計		93,862,089	

平成19年度交付分

単位：円

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	770,904,798	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、 資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：767,343,457円 研究業務費 767,343,457円 イ) 自己収入に係る収益計上額：5,998,745円 普及業務収入310,980円、シンポジウム収入4,987,765円、雑益700,000円 ロ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 ア) 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、当年
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	770,904,798	

			<p>度の予算額のうち28,603,495円を翌年度以降に繰り越している。</p> <p>イ) その他の研究プロジェクトについては、第2期中期目標期間における一部研究プロジェクトの進捗が遅れたため、プロジェクトの完了予定が翌年度に延期されたものがあり、46,418,910円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。</p> <p>④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	772,578,797	<p>①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：770,025,917円 人件費 528,311,797円、その他 241,714,120円</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 2,943,484円 受託収入 2,918,595円、財務収益 11,644円、雑益 13,245円</p> <p>カ) 固定資産の取得額：該当なし</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	772,578,797	
会計基準第80条第3項による振替額		0	—
合計		1,543,483,595	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
(交付年度)	業務達成基準を採用した業務に係わる分	33,838,511	<p>運営費交付金債務残高発生理由</p> <p>通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、前年度から繰り越された運営費交付金の一部を翌年度以降に繰り越している。翌年度以降収益化する予定である。</p>
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	33,838,511	

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
(交付年度)	業務達成基準を採用した業務に係わる分	75,022,405	<p>運営費交付金債務残高発生理由</p> <p>ア) 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、当年度の予算額のうち28,603,495円を翌年度以降に繰り越している。</p> <p>イ) その他の研究プロジェクトについては、第2期中期目標期間における一部研究プロジェクトの進捗が遅れたため、プロジェクトの完了予定が翌年度に延期されたものがあり、46,418,910円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。</p>
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	75,022,405	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,386)	(3.0)	(0)	(0)
	21,388	1.0	0	0
職 員	(59,067)	(23.1)	(0)	(0)
	392,552	46.5	1,078	1
合 計	(68,453)	(26.1)	(0)	(0)
	413,940	47.5	1,078	1

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。